

17年プレカットランキング

単位：坪、%

社名	17年加工実績 (前年比)
ボラテック	1,285,284(105.0)
テクノウッドワークス	650,000(105.9)
中国木材	449,000(104.4)
江間忠グループ ※3	255,000(111.8)
ハイビック ※3	250,700(99.9)
宮本工業	190,000(105.6)
マツシマ林工	181,054(97.6)
原田木材	170,164(118.6)
シー・エス・ランパー	157,416(104.8)
ワイテック	151,000(101.4)
スカイ ※3	129,000(96.3)
山西 ※3	122,907(101.1)
ナイス	120,000(88.9)
かつら木材センター	120,000(—)
ナカザワ建販	119,137(124.7)
大森木材	118,379(110.2)
げせんプレカット事業協同組合	116,345(98.9)
柴産業	116,000(—)
佐藤木材工業 ※3	114,671(95.2)
アイダ設計	102,662(101.7)
セブン工業 ※3	98,849(98.6)
タツミ	95,376(121.2)
イタヤ	93,000(109.4)
大三商行	92,000(98.9)
ゼネラルリブテック ※3	92,000(95.8)
ヨドブレ	85,000(101.2)
福栄	75,345(121.7)
マツモト	74,200(97.5)
ウッディーコイケ	74,160(94.3)
マルダイ	72,546(95.2)
長谷川萬治商店	70,000(100.0)
材惣木材	64,218(96.5)
昭和木材	62,089(104.6)
シンホリ	60,078(109.3)
サンクレテック	59,500(109.6)
ウッドリンク	59,130(98.6)
須山木材	54,600(108.5)
大日本木材防腐	52,722(102.1)
東海プレカット	52,000(89.7)
西日本クラフト	48,000(106.7)
愛媛プレカット	48,000(77.4)

※1 数値は回収したアンケートを基に本紙集計
 ※2 特記がない場合は17年1～12月
 ※3 3月期

大手実績伸ばし二極化鮮明

樹種転換・人材対策で効率化図る

2017年本紙プレカットランキング

本紙が大手プレカット会社を対象に実施した2017年木造軸組プレカット加工実績調査によると、盛り上がり感に欠けた市況が続くなか、前年比で数量を伸ばす上位企業が目に付いた。ランキング上位20社はいずれも年間10万坪以上の加工実績を残し、大手への需要集中の傾向がうかがえる。(本日、23、26日付でプレカット特集)

17年のプレカット市況は年明け直後こそ好調だったが徐々に失速し、特に夏以降は需要の山場が小さく、混迷した。大手と中小工場間の格差が拡大したことが特徴だった。分譲住宅や集合住宅の比率が高まったことで、地場工務店・販売店を主要顧客とする地域プレカット工場は秋需や年末の繁忙期でも、例年に比べ稼働率が伸び悩んだ。ランキング上位の5社は、いずれも年間平均2万坪を超えた。ボラテックは前年比5・0%増、テクノウッドワ

17年のプレカット市況は年明け直後こそ好調だったが徐々に失速し、特に夏以降は需要の山場が小さく、混迷した。大手と中小工場間の格差が拡大したことが特徴だった。分譲住宅や集合住宅の比率が高まったことで、地場工務店・販売店を主要顧客とする地域プレカット工場は秋需や年末の繁忙期でも、例年に比べ稼働率が伸び悩んだ。ランキング上位の5社は、いずれも年間平均2万坪を超えた。ボラテックは前年比5・0%増、テクノウッドワ

の拡大を表している。資材の高騰も17年市場の傾向で、土台を米材から松に変更するなどの樹種転換が一部で発生した。またコスト削減のため、杉集成管柱の提案も増えている。樹種転換の提案は大手から中小まで各企

業のなかにも、高齢者施設や教育施設など非住宅物件の加工坪数を伸ばした企業が複数見受けられた。総加工実績中の非住宅比率は企業によって異なるが、非住宅物件の加工坪数を前年比40～50%増やした企業があることは、非住宅物件市場

業規模に当てはまる。企業規模にかかわらず、今後の経営課題に挙げられているのが、CAD対策と人材の確保・育成だ。海外CAD利用による国内との分業化は、生産効率化とともに、国内社員の負担を軽減する働き方改革も意識されている。人材問題は、大手も新卒採用が困難な時代にあって、まずは人員確保が先決となる。工場によって方針が異なるが技能実習生の活用は、人員補強の手立ての一つとして認識されている。

社員増強が難しい場合には、現有社員の多能化による戦力の底上げも図られている。設備投資は市況の不透明さを受けて一部企業に限られた印象がある。しかし非住宅物件の受注強化に向けた投資を検討するケースもあり、18年も特殊加工機をはじめとした設備導入が見られそうだ。